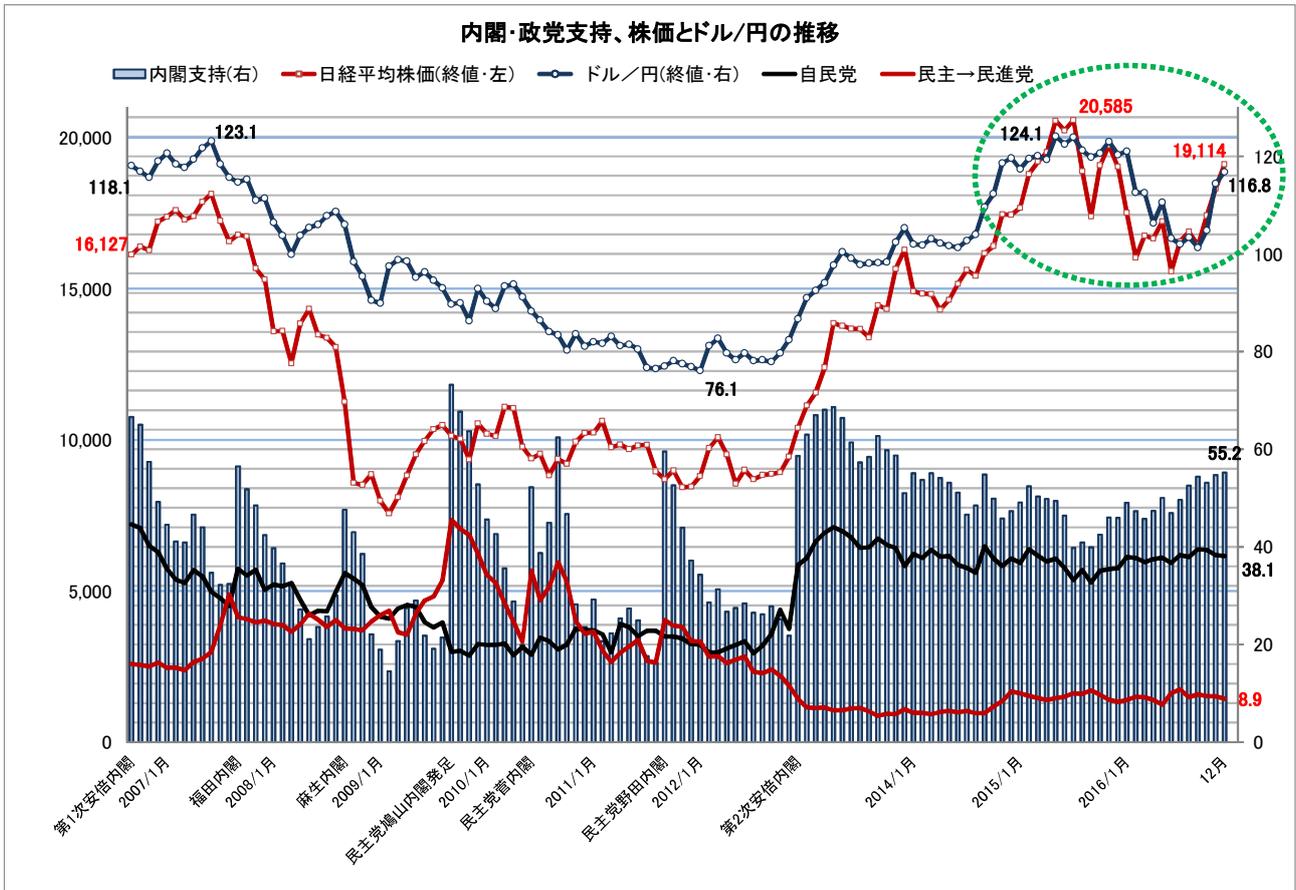


直近の世論調査から－2017. 1. 11(安倍内閣は5年目に。「水没した」?民進党)

1. 安倍内閣支持率55.2%。在職1844日目・戦後4位の長期政権。トランプ期待の株/円相場



日経平均株価			アベノミクスは順調だと思うか		景気は良くなると思うか		景気の回復感				
			思う	思わない	思う	思わない	感じる	感じない			
市場最高値	1989.12.29	38,957	16年12月NNN	13.4	68.7	16年12月読売	31	54	16年3月4社	15.4	79.3
リーマン後 (2008.9-)	2015.6.24	20,952	NNN6.20	13.4	72.4	読売11.7	31	53	読売1.11	22	71
今年1月高値	1月5日	19,615	5月2社平均	15.6	67.3	読売10.11	29	54	15年読売12.7	18	76
今年1月安値	1月3日	118.6	4月2社平均	14.0	66.9	読売8.5	34	54	読売11.10	20	74
円/ドルレート(1995年以降)			1月2社平均	21.2	55.4	共同6.13トレ2	28.0	62.2	JNN10.5	10	86
最安値	1998年	147.6	15年ANN12.7	18	55	15年日経10.2	25	58	7月2社平均	19.0	74.5
安倍内閣	2015.5月終値	124.1	NNN11.16	16.2	65.5	日経3.23	36	47	6月2社平均	19.0	75.0
最高値	2011.10.31	75.5	ANN9.14	19	53	1月3社平均	33.3	53.0	4月4社平均	16.3	78.8
野田内閣	2012.1月終値	76.1	NNN3.15	24.3	56.3	14年12月2社	28.2	57.9	2月4社平均	16.1	79.8
今年1月安値	1月3日	118.6	ANN2.9	19	57				1月4社平均	12.9	82.5
									14年FNN12.8	17.2	78.7

①安倍首相の年頭所感(1.1)は「引き続き経済重視で政権運営に当たる」との意向を表明し、「2020年、さらにその先の未来を見据えながら、安倍内閣は新たな国づくりを本格的に始動する」と、自民党総裁任期が切れる来年9月以降も政権を担う意欲を見せた。安倍内閣は昨年12月で在職4年を超え、今年1.11現在、在職日数は通算1844日となり、戦後4位(歴代6位)の長期政権となった。

※戦後1位・佐藤栄作(2798日)、2位・吉田茂(2616日)、3位・小泉純一郎(1980日)。

図にあるように、一時不安定化しつつあった株価も、とりあえずはトランプ効果で復調し、円安も進んでいる。但し、1.20新大統領就任後は、この期待感が裏切られる恐れもあると言われる。実際、国内では上表にまとめたように、株価が上昇局面にあった時も含めて「景気の

回復感を感じる」という国民は、この2年あまりズーッと20%以下だ。この質問も昨年3月以来は「聞くまでもない」と言うことなのか、世論調査項目から外されてしまっている。

安倍首相は今なおことある事に「アベノミクスを更に加速化させる」と言うが、「アベノミクスは順調だ」と思っている人は、これも一昨年以來ズーッと20%以下が続いており、この半年は13.4%に過ぎない。「順調だと思わない」人は7割に達している。またこれから「景気が良くなる」と思う人も31%しかいない。それでも高い支持率で安定走行できているのは、よく言われるように「野党の責任」（他に選択肢がない）ということなのだろう。

2. TPP・年金法・カジノ法を強行、公明と亀裂。「北方領土に真珠湾」&安倍バラマキ外交

②第192臨時国会は12月17日閉会した。トランプが明確に離脱宣言しているTPPは承認・成立したが、これに賛成・肯定する人は44.2%、反対・否定が38.8%(4社平均)。11月の調査では賛成38.8%・反対38.1%と拮抗していた(5社平均)ことから見ると、やや肯定層が増えた。

これに比べて年金法改正は成立した後も拘わらず肯定・賛成層は33.0%、否定・反対層が54.7%となお反対派が多い。成立後の「今後の年金制度に安心できるか」との調査(FNN12.19)では、「安心できる」は9.1%しかなく、「不安だ」は86.8%となっている。

	肯定・賛成	否定・反対
NHK12.12	47	41
共同12.19	37.8	45.3
FNN12.19	47.9	41.0
日経12.29	44	27
平均	44.2	38.6

	肯定・賛成	否定・反対
読売12.5	33	57
JNN12.5	31	55
共同12.19	36.1	54.8
朝日12.20	32	49
FNN12.19	34.0	57.5
日経12.29	32	55
平均	33.0	54.7

	安心	不安
FNN12.19	9.1	86.8

	肯定・賛成	否定・反対
NNN12.19	17.2	73.6
毎日12.19	29	59
FNN12.19	29.5	63.4
朝日12.20	27	64
ANN12.19	27	62
日経12.29	26	63
読売12.29	25	66
共同12.19	24.6	69.6
平均	25.7	65.1

	評価する	評価しない
読売12.29	73	19

	評価する	評価しない
NHK12.12	82	13
NNN12.19	81.4	11.3
共同12.19	85.3	10.9
朝日12.20	81	12
毎日12.19	75	15
FNN12.19	88.2	8.3
ANN12.19	86	9
日経12.29	84	9
読売12.29	85	10
平均	83.1	10.9

	肯定的	否定的
FNN12.19	67.5	23.7

	思う	思わない
ANN12.19	43	38

	評価する	評価しない
読売12.29	83	11

	①良い影響	②悪い影響	③とくに影響ない
読売12.29	47	3	42

←共同=カジノ法に賛成-自33.4維46.6
反対-自60.6公79.7維53.4民89.8共93.6

	評価する	評価しない
NNN12.19	44.6	37.1
共同12.19	38.7	54.3
朝日12.20	45	41
日経12.29	44	38
読売12.29	66	24
平均	47.7	38.9

	肯定・賛成	否定・反対
4社平均	61.8	23.9

	期待する	期待しない
2社平均	58.5	32.0

	肯定的	否定的
4社平均	28.0	62.8

	急ぐべき	急ぐべきでない
読売12.29	45	47

ANN12.19	①4島全面返還 37
	②面積半分 17 ③2島決着 33
	北方領土問題-今後どうしたら?
朝日12.20	①4島一括返還 18
	②2島先行、継続協議 51 ③2島で決着 13
	④返還求めない 9
読売12.29	①4島一括返還 22
	②一部先行、継続協議 57 ③一部で決着 6

さらに成立した統合型リゾート整備推進法(いわゆるカジノ法)については、肯定・賛成層が25.7%しかなく、否定・反対層は65.1%と圧倒している。公明党は採決を自主投票とし、山口代表ら7人は反対に回った。1999年以來の連立相手である公明党との間に亀裂を作った。2015年9月の安保関連法制のときですら公明党は自民党との共同歩調

を崩さなかったことを考えると、今回の対応がいかに異例かが理解できる。その一方で、この法案に執着した日本維新の会と安倍政権との接近が顕著になった。自民党は「憲法改正時に備えて維新に貸しを作った」と言われる。

③安倍首相は12月にプーチン来日・北方領土交渉、年末にはハワイ・真珠湾訪問という外交ショーを展開した。プーチンを迎えての北方領土交渉は「多分に鈴木宗男に任せられた」「肩すかし」との評もあるが、日露合意については「評価する47.7%・評価しない38.9%」と、やや好意的ではあるが、はかばかしい成果は得られなかったようだ。北方領土での「共同経済活動」には61.8%が好意的で(4社平均)、「今後の領土問題の進展に期待する」のは58.5%(2社平均)。ただし「今回の合意が領土問題の解決につながると」とは思っていない(62.8%が否定的)。

さらに急遽鳴り物入りで宣伝された真珠湾外交は、「評価する83.1%・評価しない10.9%」と高い評価を得たが、首相声明(不戦と和解を誓う)には、「美辞麗句」「歴史に向き合っていない

い」などの評が聞こえるが、世論は、これにもおおむね好意的のようだ。

安倍首相の一連の首脳外交に対しては「評価する 73%・評価しない 19%」（読売 12.29）と国民も好意的ではあるのだが、首相の外交好きは何か偏執的ですからある。安倍首相の外国訪問は、年末のハワイ真珠湾訪問で 49 回目、66 カ国・地域（通算 106 カ国・地域）となり、「歴代最多」と胸を張る。しかし訪問のたびに国際機関や新興国に湯水のごとく援助資金を振る舞ってきたことも特徴的だ。北方領土での経済協力プランでは、日本側の総額は約 3000 億円規模と言われているが、これまでも ASEAN に 2 兆円、アフリカに 3 兆円、インドに 3 兆 5 千億円、シリアに 3 千億円、昨年 9 月の国連サミットで難民支援に 2800 億円等々、安倍首相就任後に世界中でバラまいてきた資金援助などの総額は 30 兆円を超えると報道されている。「国の借金」が 1 千兆円を超えようという中で、出費内容の吟味はどうなっているのだろうか、こういう援助支出の方法は適切なのか、気になるところだ。

3-(1) 「背水でなく水中」（野田幹事長）。次期衆院選への比例投票傾向も自民のみ増加

④国会冒頭解散は先送りになるようだが「年内解散・総選挙はある」という観測は強い。衆院選となった場合の注目点の一つは、野党連携の帰趨だ。民進党の支持率は 12 月が 8.9%（前月比 ▼ 0.5%減）で、

次期衆院選挙での比例投票は

2016/12月	自民	民進	公明	共産	社民	維新	生活	こころ	その他
朝日12.20	43	14	5	8	2	8	1	0	1

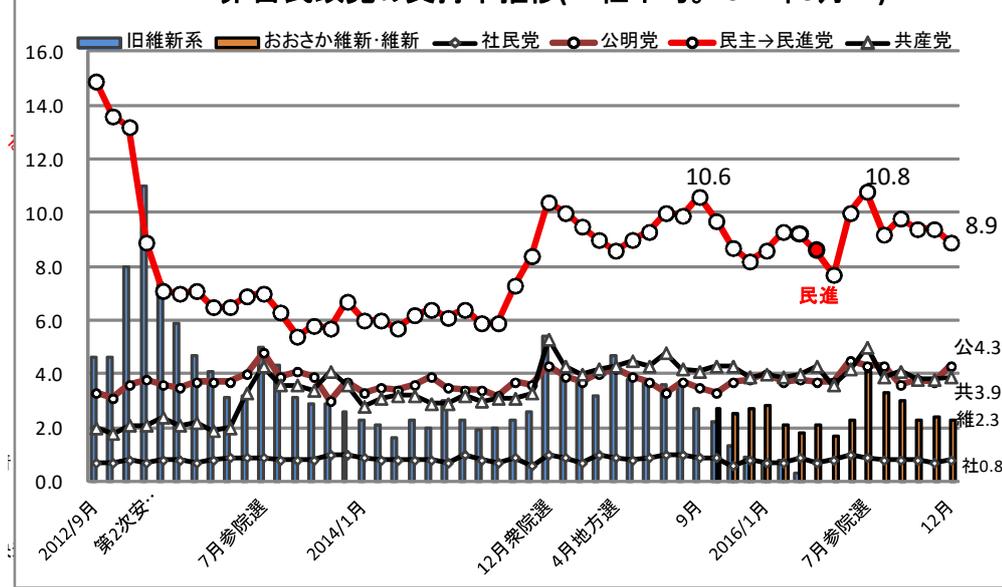
参議院選挙での比例投票は ※2016年参院選前

2016/7月	自民	民進	公明	共産	社民	お維新	生活	こころ	未定
朝日7.4	35	16	7	6	1	7	1	1	24

衆院選での比例代表の投票は ※2014年12月衆院選前

2014/12月	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	NA
朝日12.1	34	13	7	8	2	8	1	1	14

非自民政党の支持率推移(11社平均。2012年9月～)



から低迷が続いている。しかし共産、維新などの他の野党も大同小異の状態だ（自民党の12月の支持率は38.1%で前月比 ▼ 0.2%減）。

早期解散が噂されていたためか、朝日新聞は、早々と「次期衆院選挙での比例代表の投票先」調査を行ったが、2016 参院選・2014 年衆院選投票直前の朝日のデータと比較しても、野党の基礎体力にはほとんど変化がない

（民主・民進への投票支持は 13%・16%→ 14%で、公明・共産・社民・維新などへの支持を見てもほとんど変化がない）。自民党のみが、最近の安倍政権の支持の堅調さに支えられ力を得ている（34%・35%→ 43%に）。

昨年の参院選では、一人区（32 選挙区）で野党共闘が実現し候補者一本化がなされ、一定の効果は認められたが、衆院選は政権選択がかかっているため野党共闘のハードルは高くなる。

「一強多弱」政治を覆すためには、小選挙区における野党連携がどこまで進展するかが衆院選の結果を左右するのは間違いない。

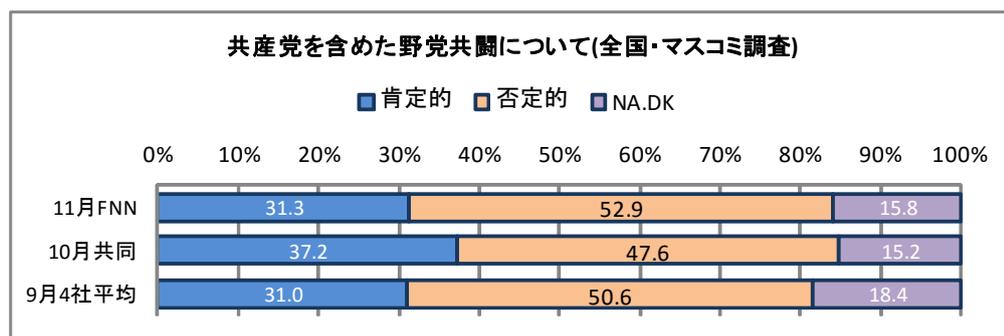
民進党執行部は、現在はおおむね野党共闘（選挙協力）には前向き姿勢を見せているが、次期

衆院選に向けては決め手を欠いたままだ。新年4日の仕事始めで、野田幹事は「われわれは背水の陣ではない。もう水中に沈んでいる。そこからどうやってよじ登っていくのか、という覚悟が問われる」と、党職員に危機感を訴えたが、これを受けて蓮舫代表は「水中には水中の戦い方がある」（水中の陣）などと、よく分からない兵法論が出てきた。

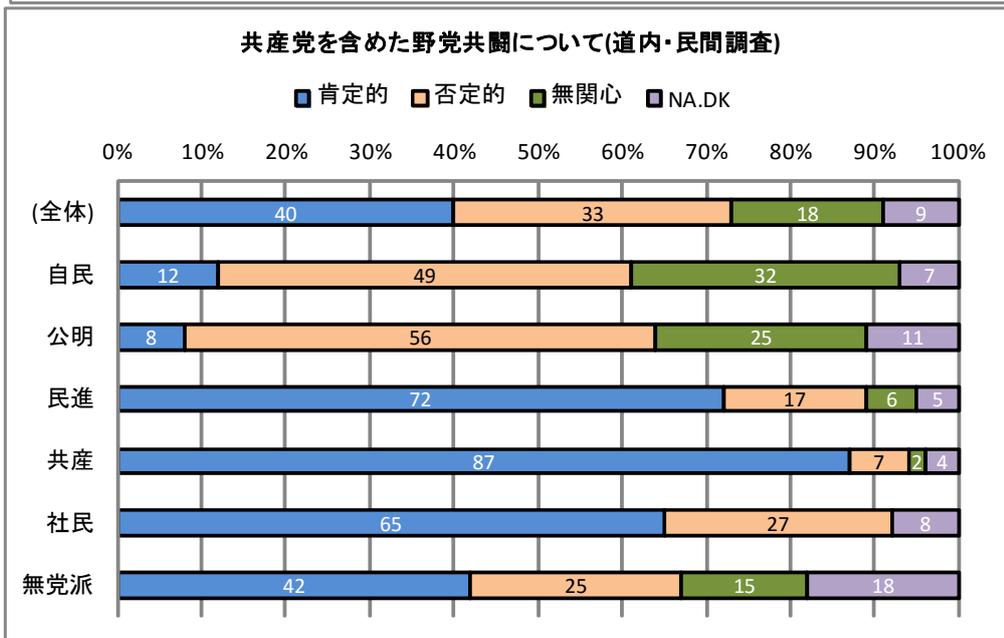
しかし焦点は、共産党の「15 必勝区」との調整だが、民進党との競合(10 選挙区)は避けられない情勢。協議が難航すれば、200 近い選挙区での両党の競合区全体に影響が及ぶことは必至だ。※新区割りでの解散となれば、更に分析し直さなければなくなるが…。

3-(2) “第3の躍進”の時と強気の共産党、民進など野党4党は「共通政策づくり」に

⑤共産党は、現在の情勢(2013 参院選以来)を「第3の躍進」の時と位置づけ、「野党共闘=党勢



拡大」と直結させ、結構根気強い姿勢で他の野党との交渉に臨んできたようだが、次期衆院選に向けては「本気の共闘に取り組む」として「共通公約、政権構想、候補の相互推薦」の3点を共闘の条件に掲げ、少し強面での交渉姿勢になっているように見える。



先月のレポートで紹介したように、参院選時は「野党候補の一本化」には世論も好意的な傾向で野党共闘を

支えてきたが、参院選後は「共産党を含めた野党共闘」については11月FNN「賛成31.3%・反対52.9%」、10月共同「賛成37.2%・反対47.6%」、9月4社平均「賛成31.0%・反対50.6%」と、否定的な傾向が強くなっていた(上図参照)。

11月に実施された道内の民間調査では、この支持政党別の内訳が紹介されている(全国傾向に比べてやや肯定的反応が強い)。これを見ると「共産党を含めた野党共闘」について、全体では肯定的・賛成層は40%、否定的・反対層が33%、無関心層が18%となっている(三択での回答)。自民と公明支持層が「共産党を含めた野党共闘」に否定的(自民49%、公明56%)なのは当然なのだろうが、民進支持層でも17%、社民支持層で27%、共産支持層でも7%の「共産党を含めた野党共闘に反対」の人たちがいる。とくに注意を要するのは、無党派層で25%の否定層、15%の無関心層がいることだ。既成政党支持の反対層・無関心層の多くは、実際の選挙の渦中では、情勢や候補の資質、政党の訴えなどにより、最終的にはその多くが推薦・支持

候補に回るものと推測されるが、無党派層の場合は、より強く選挙戦の雰囲気、党利党略の臭いを感じやすい反応を見せる。非自民の野党共闘が進むためには、共産党は特に今なお世論の中に強く残っている、こういう「共産党アレルギー」の存在を認識すべきだし（その是非はとりあえず置いておいても）、「無理押しして野党共闘をご破算にすることのないよう注意すべきだ」と指摘する人もいる。

内閣支持率	政党支持率											
	12月	支持	不支持	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ	支持なし
日経12.29	64	26	44	7	6	4	0	3	0	0	31	
毎日12.19	63	27	32	9	7	5	0	3	1	0	35	
読売12.29	59	30	39	8	3	3	1	1	0	0	39	
朝日12.20	50	31	36	7	3	4	1	2	0	0	38	
共同12.19	54.8	34.1	41.2	9.6	5.1	4.1	0.8	3.4	0.4	0.8	33.9	
時事12.16	49.2	29.5	26.3	4.4	3.6	2.2	0.5	0.6	0.2	0.3	60.6	
NHK12.12	50	32	39.8	9.0	2.9	4.3	0.8	1.3	0.3	0.0	34.8	
JNN12.5	61.0	36.6	34.5	8.4	4.1	3.4	1.3	2.5	0.1	0.1	43.0	
ANN12.19	51.6	31.0	47.5	14.9	4.1	5.0	1.1	2.5	0.5	0.1	24.2	
FNN12.19	55.6	30.9	40.7	9.2	4.1	4.3	0.5	3.9	0.3	0.5	34.1	
NNN12.19	48.8	34.7	38.5	11.9	4.2	4.1	1.3	1.7	0.9	0.0	33.6	
平均	55.2	31.2	38.1	8.9	4.3	3.9	0.8	2.3	0.3	0.2	37.0	
読売12.5	59	30	42	7	4	3	1	3	0	0	39	

より政策重視で公正・慎重な姿勢が求められることだろう。

4. その他－天皇「生前退位」、配偶者控除、トランプ、オスプレイ、原発事故処理費用など

⑥以下は、その他の主なデータを紹介している。天皇の「生前退位」は既成事実化が進み、平成30年末を区切りに退位することがスケジュール化された。政府は特例法での処理で決着させるつもりのようなのだが、世論調査では特例法(今上天皇のみの扱い)について賛成するのは20%程度しかなく、皇室典範改正など(恒久制度化)に対する賛成は5割から7割程度と、こちらを支持

天皇「生前退位」の法改正に

	賛成	反対
ANN12.19	84	8

天皇「生前退位」の制度改正について

	今上のみ	将来も
ANN12.19	24	65

読売12.5 ①恒久制度化に賛成 66

②今上天皇のみ 23 ③必要ない 6

JNN12.5 ①恒久制度化に賛成 66

②今上天皇のみ 22 ③必要ない 8

NHK12.12 ①恒久制度化に賛成 53

②今上天皇のみ 25 ③必要ない 11

NNN12.19 ①恒久制度化に賛成 71.5

②今上天皇のみ 19.9 ③必要ない 4.7

日経12.29 ①恒久制度化に賛成 65

②今上天皇のみ 22 ③必要ない 6

天皇に代わって「摂政」をおくことに

	賛成	反対
読売12.5	76	18

今の天皇に親しみを持っているか

	持っている	いない
朝日12.20	65	27

生前退位-今上陛下のみの方針に

	賛成	反対
朝日12.20	52	36

次の衆院選の時期は？

JNN12.5 ①年内 3 ②来年 48

③再来年 37

NNN12.19 ①来年早々 11.3

②来年夏までに 19.8 ③来年後半 14.5

④再来年 37.5

次の衆院選の時期は？

できる限り早く 急ぐ必要なし

毎日12.19 19 66

次衆院選での野党の候補一本化に

	賛成	反対
毎日12.19	39	37

年明け早期解散・総選挙に

	賛成	反対
FNN12.19	40.4	47.3

配偶者控除の見直しについて

	賛成	反対
NNN12.19	55.9	24.4
NHK12.12	37	11

※どちらとも 39

配偶者控除見直し-女性の社会進出に

	効果あり	効果なし
朝日12.20	56	33

配偶者控除見直し-働く女性増加すると

	そう思う	思わない
毎日12.19	44	42

トランプ-世界は良い方向に向かう？

	良い方向	そう思わない
FNN12.19	13.9	70.6

トランプ-日米関係に良い影響？

	良い方向	そう思わない
FNN12.19	16.2	68.2

トランプ新大統領に対する不安は？

	不安を感じる	期待する
時事12.16	61.1	27.7

オスプレイ事故で配備を見直すべきか

	見直すべき	継続で可
日経12.29	61	30
共同12.19	66.8	28.0
平均	63.9	29.0

※共同-見直し=民81.8共83.8公76.1無72.2

駐留米軍にオスプレイは必要と思うか

	思う	思わない
ANN12.19	31	52

原発事故処理費用22兆円、負担倍増に

	肯定的	否定的
ANN12.19	50	40

高齢ドライバー-運転免許制度の見直し

	①更新期間を短縮	②定年制導入	③適性検査強化	④見直しの必要ない
毎日12.19	15	19	50	4

する人が圧倒的に多いようだ。沖縄でのオスプレイの事故処理は、沖縄県民の強い怒りがかつているが、世論調査でも「配置を見直すべき」が64%、「今まで通りに継続で良い」は29%にしかない。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)